

## 経営成績

### 1. 2004年度第3四半期連結決算について

#### (1) 連結決算の概要

	2004年度第3四半期	(前年同期比)
売上高	2兆1,237億円	(104%)
営業利益	343億円	(54%)
税引前当期純利益	709億円	(154%)
少数株主持分控除前利益	359億円	(516%)
当期純利益	266億円	(-%)

当四半期においては、世界経済は、回復基調ながら、デジタル関連機器の需要に減速感が見られたうえ、原油をはじめとする世界的な原材料価格の高騰の影響を受けて、成長率の鈍化が見られました。

日本経済についても、輸出が減速し、設備等への投資が一巡したことに加え、デジタル家電市場の活況が一服する等、個人消費の伸びが鈍化した影響もあり、減速感が強まりました。

このような状況下、当四半期における当社の連結ベースの売上高は、情報通信システム部門や、液晶の落ち込みの影響を受けた電子デバイス部門等が、前年同期を下回ったものの、電力・産業システム部門や、高機能材料部門等が前年同期を上回り、全体としては、前年同期比4%増の2兆1,237億円となりました。

営業利益については、サーバやハードディスクドライブなどの価格下落の影響を受けた情報通信システム部門や、市況の急激な落ち込みにより液晶の損益が悪化した電子デバイス部門が大幅に前年同期を下回り、デジタルメディア・民生機器部門が赤字となったこと等により前年同期比46%減の、343億円となりました。

営業外収益については、エルピーダメモリ上場に伴う持分変動利益の計上等により持分法投資損益が大幅に改善したこと等により、前年同期比169%増の491億円となりました。営業外費用については、事業構造改善費用が前年同期に比べ減少したこと等により、前年同期比64%改善し126億円となりました。

これらの結果、税引前当期純利益は前年同期比54%増の709億円となりました。法人税等349億円を差し引いた少数株主持分控除前利益は359億円となり、当期純利益は前年同期を大幅に上回る266億円となりました。

#### (2) 部門別売上高・営業損益の概況

各部門の概況は、以下の通りです。

##### [情報通信システム]

	2004年度第3四半期	(前年同期比)
売上高	4,824億円	(94%)
営業利益	21億円	(16%)

情報通信システム部門の売上高は、ソフト／サービスは、ソフトウェアが減少したものの、サービスではアウトソーシング事業等が堅調に推移し、全体では、前年同期を上回りました。ハードウェアは、サーバやパソコン、ハードディスクドライブ等の価格下落の影響等により、前年同期を下回りました。部門全体では前年同期比6%減の4,824億円となりました。

営業利益については、ハードウェア全般の価格下落の影響により、前年同期比84%減の21億円となりました。

(注) ハードディスクドライブ事業は、12月決算会社である日立グローバルストレージテクノロジーズ(日立GST)が行っており、3月決算会社である当社の2004年度第3四半期決算においては、日立GSTの2004年7-9月の数値を計上しています。

#### [電子デバイス]

			2004年度第3四半期	(前年同期比)
売	上	高	3,002億円	(90%)
営	業	利益	22億円	(19%)

電子デバイス部門の売上高は、日立ハイテクノロジーズの半導体・液晶関連製造装置が好調に推移したものの、ディスプレイが液晶の急激な市況悪化の影響により大幅に減少したことから、部門全体としては、前年同期比10%減の3,002億円となりました。

営業利益については、日立ハイテクノロジーズが半導体・液晶関連製造装置を中心に増益となったものの、ディスプレイが価格低下等によって大幅に悪化したこと等により、前年同期比81%減の22億円となりました。

#### [電力・産業システム]

			2004年度第3四半期	(前年同期比)
売	上	高	5,600億円	(116%)
営	業	利益	59億円	(196%)

電力・産業システム部門の売上高は、上半期に中国における昇降機の生産・販売関連会社を連結子会社化し、また当四半期にトキコを合併した影響に加え、日立建機が伸長したこと等から、部門全体では、前年同期比16%増の5,600億円となりました。

営業利益については、日立建機が増益となった他、空調システムや産業機械等が改善し、前年同期比96%増の59億円となりました。

#### [デジタルメディア・民生機器]

			2004年度第3四半期	(前年同期比)
売	上	高	3,253億円	(99%)
営	業	損失	△17億円	(-%)

デジタルメディア・民生機器部門の売上高は、プラズマテレビや液晶プロジェクタの出荷台数が伸長したものの、白物家電が価格下落の影響を受けた他、日立マクセルも減収となり、部門全体ではほぼ前年並みの3,253億円となりました。

営業損益については、部門全体における価格下落の影響により、前年同期113億円の営業利益から、17億円の営業損失となりました。

(注) 光ストレージ事業は、12月決算会社である日立LGデータストレージ(HLDS)が行っており、3月決算会社である当社の2004年度第3四半期決算においては、HLDSの2004年7-9月の数値を計上しています。

#### [高機能材料]

			2004年度第3四半期	(前年同期比)
売	上	高	3,795億円	(115%)
営	業	利益	220億円	(148%)

高機能材料部門の売上高は、日立金属が、上半期からNEOMAX(旧住友特殊金属)を連結子会社化した影響に加え、自動車関連およびエレクトロニクス関連分野が好調に推移したことにより大きく伸長し、日立化成工業も、自動車関連分野を中心に好調に推移したほか、日立

電線が、銅価上昇により電線・ケーブルなどの売価が押し上げられたことにより大幅に増加しました。これらを受け、部門全体では前年同期比15%増の3,795億円となりました。

営業利益については日立化成工業、日立金属、日立電線が、いずれも好調に推移したこと等により、前年同期比48%増の220億円となりました。

【物流及びサービス他】

			2004年度第3四半期	(前年同期比)
売	上	高	3,121億円	(101%)
営	業	利 益	24億円	(71%)

物流及びサービス他部門の売上高は、日立物流や日立モバイルが堅調に推移し、部門全体では前年同期並みの3,121億円となりました。

営業損益については、海外販売会社を中心とする製品・サービスの価格低下の影響等により、前年同期比29%減の24億円となりました。

【金融サービス】

			2004年度第3四半期	(前年同期比)
売	上	高	1,303億円	(95%)
営	業	利 益	80億円	(109%)

金融サービス部門の売上高は、前年同期比5%減の1,303億円となりました。

営業利益については、前年同期比9%増の80億円となりました。

(3) 国内・海外売上高の概況

			2004年度第3四半期	(前年同期比)
国	内	売 上 高	1兆3,079億円	(102%)
海	外	売 上 高	8,158億円	(106%)
		うちアジア	3,395億円	(109%)
		うち北米	2,383億円	(104%)
		うち欧州	1,783億円	(104%)
		その他の地域	595億円	(104%)

当四半期の売上高は、電力・産業システム部門や高機能材料部門が好調に推移し、国内・海外ともに前年同期を上回りました。

国内売上高は、前年同期比2%増の1兆3,079億円となりました。

海外売上高は、上半期に中国における昇降機の生産・販売関連会社を連結子会社化した影響に加え、エレクトロニクス関連製品向けの材料や日立建機等が伸長したこと等から、前年同期比6%増の8,158億円となりました。

#### (4) 財政状態

		2004年度第3四半期末 (中間期末比増減)
総	資 産	9兆8,443億円 (2,074億円)
負	債 合 計	6兆6,865億円 (1,441億円)
う	ち 有 利 子 負 債	2兆6,064億円 (1,405億円)
少	数 株 主 持 分	8,848億円 (104億円)
株	主 資 本	2兆2,730億円 (529億円)
株	主 資 本 比 率	23.1% (0.1ポイント改善)
D/E	レシオ(少数株主持分含む)	0.83倍 (0.03ポイント悪化)

総資産は、当四半期にトキコを合併した影響等により、2004年9月中間期末比2,074億円増の9兆8,443億円となりました。有利子負債は、2004年9月中間期末比1,405億円増の2兆6,064億円となりました。株主資本は、当期純利益の増加や、トキコ合併に伴う資本剰余金の増加及び自己株式の減少等に伴い、2004年9月中間期末比529億円増の2兆2,730億円となりました。これにより株主資本比率は2004年9月中間期末比0.1ポイント改善し23.1%となりました。D/Eレシオ(少数株主持分含む)は、有利子負債の増加の影響により0.83倍となりました。

#### (5) キャッシュ・フローの状況

		2004年度第3四半期 (前年同期比増減)
営業活動に関する	キャッシュ・フロー	△366億円 (203億円)
投資活動に関する	キャッシュ・フロー	△1,698億円 (△373億円)
フリー・	キャッシュ・フロー	△2,064億円 (△170億円)
財務活動に関する	キャッシュ・フロー	1,240億円 (207億円)

キャッシュ・フローについては、営業活動に関するキャッシュ・フローは、当期純利益の大幅増により、前年同期比203億円収入額が増加し、366億円の支出となりました。

投資活動に関するキャッシュ・フローは、注力事業を中心に設備投資を増額したこと等によって、前年同期比373億円支出額が増加し、1,698億円の支出となりました。

これにより、営業活動に関するキャッシュ・フローと投資活動に関するキャッシュ・フローを合計したフリー・キャッシュ・フローは、前年同期比170億円悪化し、2,064億円の支出となりました。

また、財務活動に関するキャッシュ・フローは、ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債の発行等によって、前年同期比207億円収入額が増加し、1,240億円の収入となりました。

これらの結果、現金及び現金等価物は、当四半期中に879億円減少し、5,311億円となりました。

## 2. 2004年度第3四半期までの9ヵ月通算の状況について

### (1) 連結決算の概要、部門別売上高・営業利益の概況

#### ■連結決算の概要

	9ヵ月（4月～12月）通算	（前年同期比）
売上高	6兆4,537億円	（106%）
営業利益	1,617億円	（194%）
税引前当期純利益	2,069億円	（151%）
少数株主持分控除前利益	1,038億円	（488%）
当期純利益	678億円	（858%）

#### ■部門別売上高の概況

	9ヵ月（4月～12月）通算	（前年同期比）
売上高	6兆4,537億円	（106%）
情報通信システム	1兆5,542億円	（99%）
電子デバイス	9,923億円	（105%）
電力・産業システム	1兆6,809億円	（108%）
デジタルメディア・民生機器	9,715億円	（106%）
高機能材料	1兆1,199億円	（118%）
物流及びサービス他	9,224億円	（100%）
金融サービス	4,011億円	（99%）
小計	7兆6,426億円	（105%）
消去又は全社	△1兆1,888億円	—

#### ■部門別営業利益の概況

	9ヵ月（4月～12月）通算	（前年同期比）
営業利益	1,617億円	（194%）
情報通信システム	311億円	（166%）
電子デバイス	323億円	（208%）
電力・産業システム	160億円	（146%）
デジタルメディア・民生機器	88億円	（73%）
高機能材料	624億円	（259%）
物流及びサービス他	99億円	（328%）
金融サービス	180億円	（116%）
小計	1,788億円	（178%）
消去又は全社	△171億円	—

当四半期を含む9ヵ月における世界経済は、後半になって、アジアを中心とする原材料価格の高騰等の影響を受けた企業業績の悪化があったものの、米国を中心としたIT関連機器の需要増加や中国の国内需要の増加等により、総じて回復基調で推移しました。

また、日本経済についても、後半にかけて電子デバイスの在庫増や関連製品の売上が伸び悩んだものの、輸出と設備投資が牽引し、総じて堅調に推移しました。

このような状況下、当四半期を含む9ヵ月における当社の連結ベースの売上高は、前半のデジタル家電市場の活況を受け、半導体・液晶製造装置等が好調に推移した電子デバイス部門や、プラズマテレビ等が好調に推移したデジタルメディア・民生機器部門、エレクトロニクス関連製品向け部品・材料を中心とする高機能材料部門等、ほとんどの部門が前年同期を上回り、全体としては、前年同期比6%増の6兆4,537億円となりました。

営業利益については、情報通信システム部門や電子デバイス部門、高機能材料部門等、ほとんどの部門が前年同期を上回り、前年同期比94%増の、1,617億円となりました。

営業外収益は、ルネサステクノロジーやエルピーダメモリが大幅に改善したことにより持分法投資損益が利益に転じましたが、有価証券売却益が減少したこと等により、前年同期比36%減の804億円となりました。営業外費用は、持分法投資損益や為替差損益が利益に転じたこと等により、前年同期比51%改善し352億円となりました。

これらの結果、税引前当期純利益は前年同期比51%増の2,069億円、法人税等1,030億円を差し引いた少数株主持分控除前利益は1,038億円となりました。当期純利益は前年同期比758%増の678億円となりました。

## (2) 国内・海外売上高の概況

	9ヵ月（4月～12月）通算	（前年同期比）
国内売上高	4兆0,172億円	（103%）
海外売上高	2兆4,364億円	（112%）
うちアジア	1兆0,338億円	（120%）
うち北米	6,808億円	（103%）
うち欧州	5,246億円	（110%）
その他の地域	1,971億円	（112%）

当四半期を含む9ヵ月における売上高は、前年同期を上回りました。

国内売上高は、デジタルメディア・民生機器部門におけるプラズマテレビや、高機能材料部門におけるエレクトロニクス関連製品向けの部品・材料等が伸長したこと等により、前年同期比3%増の4兆0,172億円となりました。

海外売上高は、社会インフラやデジタルメディア、エレクトロニクス関連部材が中国市場を中心に伸長した他、欧米市場を中心に日立建機の建設機械が伸長し、前年同期比12%増の2兆4,364億円となりました。

## (3) キャッシュ・フローの状況

	9ヵ月（4月～12月）通算（前年同期比増減）
営業活動に関するキャッシュ・フロー	1,210億円（△465億円）
投資活動に関するキャッシュ・フロー	△3,706億円（△810億円）
フリー・キャッシュ・フロー	△2,495億円（△1,275億円）
財務活動に関するキャッシュ・フロー	127億円（832億円）

キャッシュ・フローについては、営業活動に関するキャッシュ・フローは、買入債務の支払いが増加したこと等により、前年同期比465億円減少し、1,210億円の収入となりました。

投資活動に関するキャッシュ・フローは、注力事業を中心に設備投資を増額した他、大口の株式売却がなかったこと等によって、前年同期比810億円支出額が増加し、3,706億円の支出となりました。

これにより、営業活動に関するキャッシュ・フローと投資活動に関するキャッシュ・フローを合計したフリー・キャッシュ・フローは、前年同期比1,275億円悪化し、2,495億円の支出となりました。

また、財務活動に関するキャッシュ・フローは、ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債の発

行等によって、前年同期比832億円増加し、127億円の収入となりました。

これらの結果、現金及び現金等価物は、当四半期を含む9ヶ月間に2,332億円減少し、5,311億円となりました。

## 2005年3月期決算の見通し

### 連結決算

	2005年3月期	(従来見通し比)	(前期比)
売上高	8兆8,400億円	(△600億円)	(102%)
営業利益	2,600億円	(△400億円)	(141%)
税引前当期純利益	2,350億円	(△650億円)	(99%)
少数株主持分控除前利益	950億円	(△550億円)	(247%)
当期純利益	500億円	(△500億円)	(315%)

### 個別決算

	2005年3月期	(従来見通し比)	(前期比)
売上高	2兆5,700億円	(0億円)	(103%)
経常利益	200億円	(△50億円)	(99%)
当期純利益	100億円	(△300億円)	(25%)

当社では、今後の世界経済の動向について、中国の国内需要に支えられアジア経済が堅調に推移する他、欧州経済についても緩やかな回復の継続を見込んでいるものの、米国においては、減税や低金利等の経済政策の効果が薄れることにより、景気が緩やかに減速するものと見込んでおり、原油等原材料価格の高騰や、エレクトロニクス関連製品の市況悪化の影響もあって、成長率が鈍化するものと見ております。

日本経済についても、デジタル家電需要の減速や、電子部品等の設備投資の鈍化が顕在化しつつあり、減速感がさらに強まるものと予想しています。

このような環境のもと、当社の2005年3月期の業績は、価格低下の影響を大きく受けた他、情報通信システム部門の一部の案件で採算性が悪化したこと、さらに、こうした事態を踏まえ、事業構造改善のための費用を計上すること等により、連結決算、個別決算ともに

2004年10月29日に行った2004年9月中間期決算発表時点の見通しを下回り、上記の通りの水準となる見込みです。なお、第4四半期の為替レートは103円/ドルを想定しています。(注)

今後当社としては、注力事業への積極的な投資を進めるとともに、継続的な事業構造改革を推進することにより、連結ベースでの競争力強化にむけた取り組みをさらに強化していきます。

特に、情報通信システム部門の収益悪化につきましては、プロジェクトマネージャーの育成、共通技術開発等によるシステム構築における生産性の向上、上流コンサルティング、アウトソーシング事業の拡充などの施策をグループ一体となって加速的に推進し、堅固な事業基盤の確立と不採算案件の再発防止に努めます。

(注) 本資料における当社の今後の計画、見通し、戦略等の将来予想に関する記述は、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等の結果は見通しと大きく異なることがあります。その要因のうち、主なものは以下の通りです。

- 急激な技術変化（特に情報通信システム部門及び電子デバイス部門）
- 新技術を用いた製品の開発、タイムリーな市場投入、低コスト生産を実現する当社及び子会社の能力
- 市場における製品需給の変動及び価格競争の激化（特に情報通信システム部門、電子デバイス部門及びデジタルメディア・民生機器部門）
- 為替相場変動（特に円/ドル相場）
- 資金調達環境（特に日本）
- 製品需給及び為替変動に対応する当社及び子会社の能力
- 主要市場（特に日本、米国及びアジア）における経済状況及び貿易規制等各種規制
- 自社特許の保護及び他社特許の利用の確保（特に情報通信システム部門及び電子デバイス部門）
- 製品開発等における他社との提携関係
- 日本の株式相場変動